

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長
 氏 名 大城 徳治 TEL (06)6648-2389
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	421,540	1.7	16,598	32.0	18,686	19.7
14年9月中間期	414,583	8.8	24,411	13.9	23,283	16.9
15年3月期	926,145		29,613		6,156	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	7,010	42.8	5.21	5.04
14年9月中間期	12,259	7.6	8.87	8.43
15年3月期	8,004		5.84	5.84

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 406百万円 14年9月中間期 212百万円 15年3月期 233百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,344,549,260株 14年9月中間期 1,382,392,864株 15年3月期 1,370,382,125株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,062,668	367,799	34.6	274.45
14年9月中間期	1,112,566	379,999	34.2	277.11
15年3月期	1,139,011	315,443	27.7	234.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,340,143,980株 14年9月中間期 1,371,282,273株 15年3月期 1,345,450,014株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	48,402	3,156	41,379	71,420
14年9月中間期	62,590	13,344	41,874	67,883
15年3月期	64,253	27,593	30,009	67,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 46社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 6社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	925,000	19,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 97銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10～11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、住宅関連事業、その他事業の5分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・共選施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタニューファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社48社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社6社、(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材の製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)
- スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)
- 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、各種樹脂管、樹脂ライニング鋼管、プラスチックバルブ)
- バルブ(上下水道用・電力用・都市ガス用・石油化学用・その他各種産業プラント用バルブ)

<素形材>

- 基礎産業関連(反応管、貨油管、製紙用サクシオンロールシェル、特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品、圧延用ロール、エンジン鋳物、セラミックス、T X A X(ブレーキ用材料))
- 建設関連(Gコラム、Gパイル、ダクタイルセグメント、排水管)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] 日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

上下水エンジニアリング（下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント）

水環境エンジニアリング（し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、
土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント）

リサイクルエンジニアリング（ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、
廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備）

ポンプ（揚水用・排水用・加圧用・消火用等各種ポンプ、噴水装置、ミニ水車、灌漑・水システム、
農業集落排水処理施設）

【主な関係会社】

（維持管理・補修改造他）

〔国内〕クボタ環境サービス㈱

住宅関連事業

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理・
施工・販売並びに請負、不動産の売買を行っています。

【主要品目】

屋根材（カラーベスト（アーバニーガラス、グレイスノートガラス、ザルフガラス、
スペリアルグランデ、ミュータスネオ、スペリアルネオ、セイバリーネオ、コロニアルネオ）、
その他各種屋根材）

外壁材（エクセレージ、セラディール、Z-テクス）

合併処理浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根（ニューエコロニー）、マンション

【主な関係会社】

（販売・施工）

〔国内〕クボタメゾン㈱、クボタホームテック㈱

その他事業

主として自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

自動販売機（各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機）

電装機器（各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム）

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

【主な関係会社】

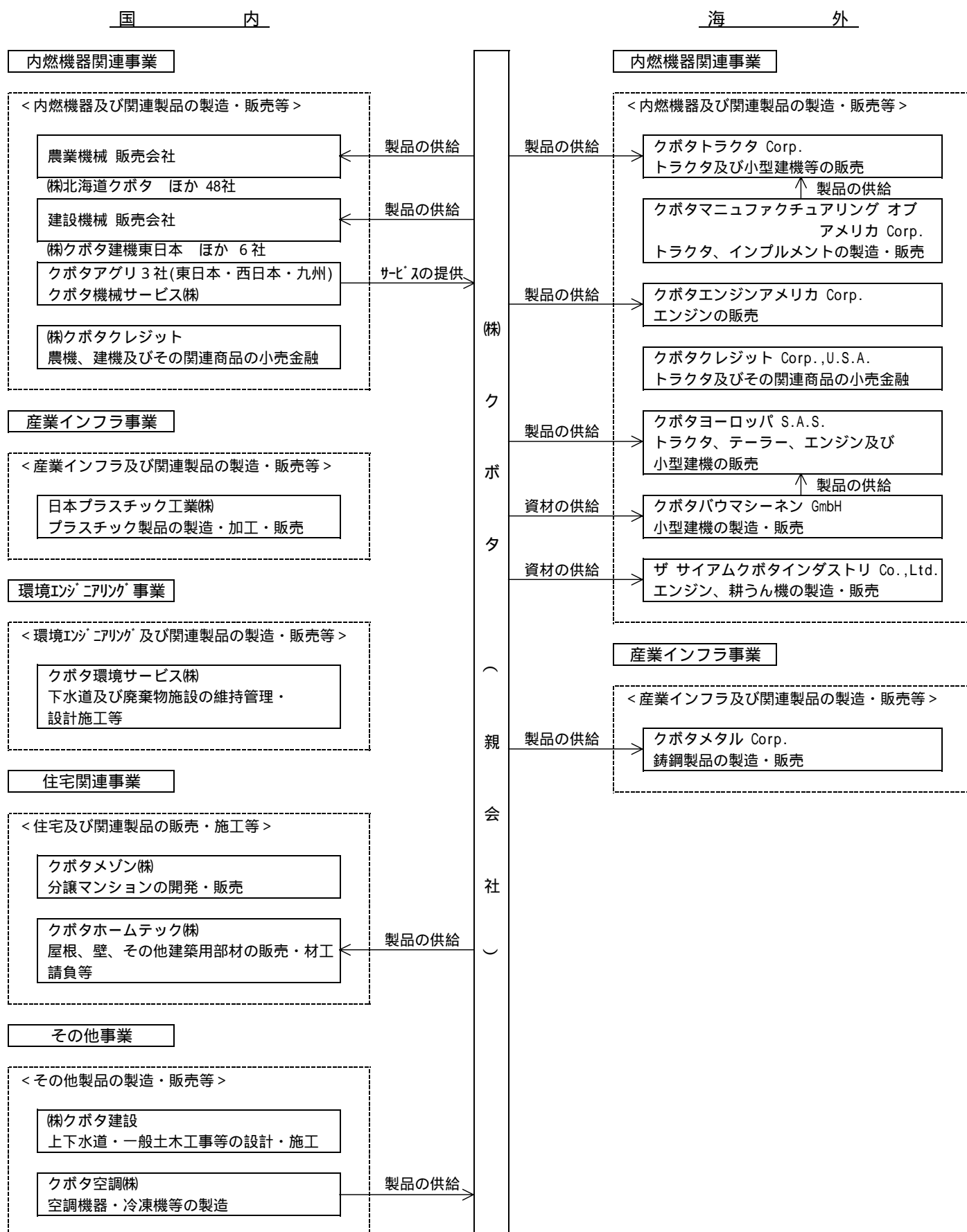
（製造）

〔国内〕クボタ空調㈱

（設計・施工）

〔国内〕㈱クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳造品、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品及びサービスを提供し続けることにより、社会の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。当社はこの企業理念を継続するとともに、経営のスピードアップ、資源の重点配分、グループ力の強化等を通じて、社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる、高い企業価値を有する会社を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

3. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

(1) 中期経営戦略

当社は、平成 13 年 3 月に、収益水準の大幅向上を目標とする「中期経営戦略」(平成 16 年 3 月期までの 3 年間)を策定し、同戦略の 3 つの柱である「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、「財務体質の強化」に全社を挙げて取り組んでまいりました。最終年度となる当期(平成 16 年 3 月期)も、業績の回復と持続的な向上を目指して「中期経営戦略」を引き続き強力に推進し、その展開のスピードアップと実効化に全力を尽くしております。

事業の将来を絶えず見直し、中・長期的に何をなすべきかを考えてそれを着実に実行していく、というのが当社の中期計画の基本的な考え方であり、当社はこの考え方を今後も堅持していく所存です。当期には、平成 15 年 3 月期を基準期とした「新中期経営戦略」を策定し、その後も戦略課題の進捗状況や事業環境の変化に応じて毎年これを見直してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

1) 事業構造及び収益構造の改革

当社は、事業を**基幹・重点事業**(内燃機器、鉄管、環境エンジニアリング等)と**低収益事業**(住宅機材、素形材等)に区分して、それぞれの使命を明確にした上で事業構造及び収益構造の改革を進めてまいりました。

基幹・重点事業のうち、農業機械は機能を向上させた割安感の強い新商品群「熱血商品」を軸に、試乗キャンペーンをはじめとする強力な販売促進策により、国内市場でのシェアを着実に上昇させております。また、海外市場においてもトラクタを中心とする新機種投入、現地生産の拡充などにより、事業の一層の拡大を推進しております。

環境エンジニアリング事業については、現行事業の収益力強化を推進するとともに、環境修復事業や産業廃棄物処理事業への参入を果たす等、周辺分野での新規事業開発に注力しております。

一方、鉄管等の公共投資関連事業は需要落ち込みの中で収益力が大幅に低下しており、当社の総力を挙げて事業体質の強化に取り組んでおります。

低収益事業では、コストダウンの徹底による損益分岐点引き下げを推し進めるとともに、バスルーム事

業やコンクリート杭事業からの撤退、プレハブ住宅事業の売却等によるリストラチャリングにも着手しております。本年 8 月には、松下電工株式会社との間で外装建材事業の統合について基本合意に至りました。本年 12 月 1 日付での統合を目標に共同出資会社の発足に向けて準備を進めております。

2) 事業運営体制の変革

事業本部の再編

当社は平成 14 年 7 月、事業部門間の連携を強化して相互補完機能を高め、相乗効果による競争力強化を図るために事業本部の再編を行い、機械事業本部、産業インフラ事業本部、環境エンジニアリング事業本部、住宅機材事業本部の 4 本部体制を構築しました。現在は各事業本部への権限の委譲を推進しており、経営のスピードアップと効率化を狙いとした事業本部の「自己完結型経営体制」確立を目指しております。

間接部門の見直し

当社は間接部門の使命・役割を見直して、そのスリム化を推進してまいりました。平成 11 年 4 月には部門数 40、人員 1,200 人であった本社間接部門を平成 15 年 4 月には部門数 14、人員 355 人へと削減いたしました。当社はまた、挑戦意欲と創造性に富んだ企業風土を醸成するため、平成 14 年 4 月から成果主義の徹底、若手の登用促進、人材育成プラン導入などを骨子とする新人事制度をスタートさせております。

今後は、これら組織及び運営体制の変革をさらに推し進めるとともに、その実効性を一層高めるべく努めてまいります。

3) 財務体質の強化

当社は、有利子負債の削減を主眼とする財務体質の強化に取り組んでおります。平成 11 年 3 月末の時点で、4,296 億円であった連結有利子負債を、平成 15 年 3 月末には 3,150 億円まで削減することを目標としておりましたが、結果は 3,274 億円となりました。好調の続く北米事業での資金需要拡大と社債償還資金の前倒し調達により目標未達となりましたが、在庫圧縮、設備投資抑制を中心とするバランスシートのスリム化は着実に進展しております。平成 16 年 3 月末の有利子負債残高は、3,000 億円まで削減することを目標にしております。なお、平成 15 年 9 月末の有利子負債残高は、償還を迎えた社債の返済およびリース事業の譲渡等により、2,789 億円となっております。

当社は、株主資本の運用効率向上を狙いとして、平成 13 年 12 月から自己株式の買取を実施しており、平成 15 年 3 月末までに累計 6,320 万株の自己株式を買取いたしました。平成 16 年 3 月期も 5,000 万株 (200 億円) を上限に継続実施しており、当上半期には、525 万株を買取いたしました。

(注) 有利子負債 = 「短期借入金」 + 「一年以内返済予定の長期債務」 + 「長期債務」

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は事業本部単位での「自己完結型経営体制」の確立に向け、各事業の実態に即した経営モデル・運営システムの構築を推進中であり、事業部門の意思決定や執行体制についても、各々の事業特性に応じたものを追求しております。その一方で当社は総合力の発揮に最適な経営管理体制の構築を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実にも力を注いでおります。

取締役会については、意思決定のスピードアップと取締役会の活性化を目指して、取締役数の削減を進めております。当中間期末現在の取締役数は、19 名ですが、これは 5 年前の半分の水準です。代表

取締役は社長及び副社長 2 名の計 3 名としており、副社長 2 名はそれぞれ当社の主力事業部門を統括する傍ら、経営全般について社長を補佐する体制をとっております。また、当社は経営責任の明確化を図るため、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮することを決定いたしました。なお、監査役会については、従来からの監査役制度を継続しつつ、経営監視機能の一層の強化を進めていく方針であり、社外監査役や監査スタッフの充実などを検討いたしております。

内部統制においては、業務監査活動とともにコンプライアンス活動を重視し、平成 13 年 6 月に設置したコンプライアンス本部と外部有識者(アドバイザー)を中心に企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進いたしております。

当社は経営の透明性を確保するため、情報開示にも積極的に取り組んでおります。株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。当期から四半期財務情報の開示を開始いたしました。来期以降その内容の拡充を進めることにより、情報開示の一層の強化に努めていく所存です。また、定時株主総会についても、集中開催日以外での開催を継続する一方、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会からは議決権の IT 行使も可能にするなど、株主の便宜向上に努めております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や輸出に支えられて底離れはしたものの、住宅投資や公共投資は依然低水準にとどまり、当社にとって厳しい状況が続きました。他方、米国経済は個人消費が堅調を維持し、住宅投資も高水準で推移する等、景気回復への動きが生まれてきました。

このような環境下、当中間期の売上高は前年同期比 70 億円(1.7%)増加して 4,215 億円となりました。国内売上高は、官公需関連事業の需要低迷とリース事業(前年同期売上高 67 億円)の譲渡により、前年同期比 90 億円(3.2%)減少して 2,709 億円となりました。他方、海外売上高は好調の続く北米市場におけるトラクタの伸長と中東向け鉄管輸出の拡大により、前年同期比 160 億円(11.9%)増加して 1,506 億円となり、国内売上高の減少をカバーしました。海外売上高比率は 35.7%となり、前年同期比 3.2 ポイント上昇しました。

営業利益は、前年同期比 78 億円(32.0%)減少して 166 億円となりました。海外トラクタ事業を中心とする内燃機器関連部門での売上拡大や全社的なコストダウン・固定費削減の徹底等により、収益力の強化は着実に進展しておりますが、年金積立不足の一括償却に伴い年金費用算入額が前年同期比 194 億円と大幅に増加したため、営業利益全体では前年同期を下回ることになりました。税金等調整前純利益は、その他損益(営業外損益)が有価証券評価損の減少等により改善したため、前年同期比 46 億円(19.7%)の減少にとどまり、187 億円となりました。以上の結果、法人税等 107 億円、少数株主損益他 10 億円を控除した後の当中間期の純利益は、前年同期比 52 億円(42.8%)減少の 70 億円となりました。

(2)部門別の概況

1)内燃機器関連部門

売上高は前年同期比 157 億円(6.6%)増加して 2,553 億円となり、売上高全体の 60.6%を占めました。

国内売上高は 48 億円(4.2%)増加の 1,194 億円となり、海外売上高は 109 億円(8.7%)増加の 1,359 億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械・エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械・エンジンの売上高は、前年同期比 134 億円(6.2%)増加して 2,309 億円となりました。国内売上高は 46 億円(4.4%)増加の 1,097 億円となり、海外売上高は 88 億円(7.8%)増加の 1,211 億円となりました。

国内では、依然として農機需要の減少傾向が続き、冷夏の影響も懸念されましたが、「熱血商品」を積極的に投入し、試乗キャンペーンなどの販促活動を引き続き強力に推進したことにより、シェア拡大を果たし、売上を伸ばしました。

海外では、主力の北米市場において、トラクタ主力機種フルモデルチェンジを含む新機種の投入と積極的な販売促進策の実施により、売上を大幅に伸ばしました。アジア市場では、中国でのコンバインの売上が拡大しました。また、エンジンも芝刈り機用等が堅調な北米市場とともに、欧州市場でも大手 OEM 向けを中心に売上を伸ばしました。

建設機械の売上高は、前年同期比 23 億円(10.6%)増加して 245 億円となりました。国内売上高は 2 億円(1.9%)増加の 97 億円となり、海外売上高は 22 億円(17.1%)増加の 148 億円となりました。国内では、公共事業予算の削減等による需要低迷のなか、前年同期並の売上を維持しました。海外では、需要回復基調にある主力の欧州市場並びに堅調な需要が続く北米市場で、新機種投入効果等により大幅に売上を伸ばしました。

2)産業インフラ部門

売上高は前年同期比 26 億円(3.6%)増加して 742 億円となり、売上高全体の 17.6%を占めました。国内売上高は 22 億円(3.4%)減少の 621 億円となり、海外売上高は 48 億円(65.7%)増加の 121 億円となりました。当部門は、パイプシステム(鉄管・合成管・鋼管・バルブ)および素形材により構成されています。

パイプシステムの売上高は、前年同期比 20 億円(3.3%)増加して 608 億円となりました。国内売上高は 19 億円(3.5%)減少の 537 億円となり、海外売上高は 39 億円(124.4%)増加の 70 億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管が公共事業費の削減、地方自治体の財政難等により引き続き需要の低迷するなか、前年同期並の売上を維持しました。また、合成管も住宅投資の減少等厳しい市場環境下で、OEM の増加等により前年同期並の売上を確保しました。しかし、スパイラル鋼管は需要の低迷と主要案件の年度後半への集中により売上が減少し、さらに、バルブも官公需・民需ともに低調な売上に終わったため、部門全体の国内売上高は、前年同期を下回りました。

海外では、アラブ首長国連邦等中東向けの大型案件を中心に鉄管の輸出が拡大し、売上を大幅に伸ばしました。

素形材の売上高は、前年同期比 6 億円(5.1%)増加して 135 億円となりました。国内売上高は 3 億円(3.0%)減少の 84 億円となり、海外売上高は 9 億円(21.7%)増加の 51 億円となりました。

国内では、建設関連市場でのダクタイルセグメント等の低迷により売上が減少しました。海外では、エネルギー市場向けの反応管の好調により、売上が増加しました。

3)環境エンジニアリング部門

売上高は前年同期比 110 億円(33.3%)減少して 220 億円となり、売上高全体の 5.2%を占めました。国内売上高は 111 億円(34.7%)減少の 208 億円となり、海外売上高は 1 億円(6.4%)増加の 12 億円となりました。当部門は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

国内売上高の減少は、リサイクルエンジニアリングの大幅減収によるものです。リサイクルエンジニアリングは、ごみ焼却プラントのダイオキシン発生抑制の改造需要が一巡したこと、前年同期の売上高が豊島(香川県)向け廃棄物中間処理施設等大型案件の出来高出荷計上の集中により極めて高水準なものであったこと、等により大きく売上高を落としました。上下水エンジニアリングは、前期受注の好調を受けて売上を伸ばしました。水環境エンジニアリングは、新規事業分野の開拓により前年同期並の売上を確保しました。ポンプは公共事業予算縮減のなかで国内売上が減少しましたが、海外では東南アジア向け輸出の増加により売上を伸ばしました。

4)住宅関連部門

売上高は前年同期比 45 億円(15.2%)増加して 344 億円となり、売上高全体の 8.2%を占めました。当部門の売上高はすべて国内売上高であり、住宅機材(屋根材、外壁材、浄化槽)及びマンション等により構成されています。

住宅機材の売上高は前年同期比 12 億円(3.9%)減少して 281 億円となりました。主力の屋根材・外壁材は、新製品の投入による拡販に努めましたが、需要の低迷と競争激化により売上が減少しました。浄化槽は地域密着型の営業展開と新製品投入により、需要が減少するなか、売上を伸ばしました。

マンション等の売上高は前年同期比 57 億円(857.1%)増加して 64 億円となりました。当中間期はマンションの大口物件の完成・引渡し相次いだため、完工物件の少なかった前年同期に比べ、売上が大幅に増加しました。

本年 12 月に当社と松下電工株式会社の対等出資により発足する予定の「クボタ松下電工外装株式会社」には、当部門の事業の内、屋根材及び外壁材が継承されることとなります。同社は、松下電工・クボタ両社の強みを融合することにより、経営効率・生産性の一層の上昇と新たな価値(新商品・新技術等)の創出を目指すものです。

なお、クボタ松下電工外装株式会社は、当社の出資比率が 50%であるため、連結決算上は持分法適用会社となります。

5)その他部門

売上高は前年同期比 49 億円(12.2%)減少して 355 億円となり、売上高全体の 8.4%を占めました。国内売上高は 51 億円(13.0%)減少の 342 億円となり、海外売上高は 2 億円(15.0%)増加の 13 億円となりました。当部門は、自動販売機、電装機器、空調機器、工事等により構成されています。

当部門では、平成 15 年 4 月にリース事業(前年同期売上高 67 億円)を譲渡したために、部門全体の売上が大幅に減少しました。民間設備投資の回復により、電装機器は売上が増加しましたが、自販機は冷夏等による需要低迷により売上が減少しました。工事は、民間建築物の拡販等により売上を伸ばしました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、484億円の収入となりました(前年同期比142億円の収入減)。当中間期の純利益は前年同期比52億円減の70億円にとどまりましたが、減益の主因である年金積立不足の一括償却が現金支出を伴わない費用であるため、キャッシュ減にはつながっていません。当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、官公需向け売上債権の回収が年度初に集中するため、上半期はほとんど恒常的に大幅黒字となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出となりました(前年同期比102億円の支出減)。設備投資の抑制や遊休不動産・有価証券の売却等により大幅に支出が減少しました。

なお、営業活動から得たキャッシュ・フローから設備投資額を控除したフリー・キャッシュ・フローは、351億円の黒字(前年同期比110億の減)となっています。当社は有利子負債の削減による財務体質の強化に努めています。当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、414億円の支出(前年同期比5億円の支出減)となりました。総額400億円の社債及び転換社債の償還を迎えたことにより、長期債務の返済が544億円となりました。また、自己株式の購入のため22億円を支出しました。これらの原資には主として営業活動によるキャッシュ・フローを充てました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高より41億円増加して714億円となりました。

3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金は1株につき3円と決定させていただきました。

3. 通期見通し

わが国経済は、依然として雇用・所得環境が厳しく、個人消費・住宅投資は低迷するものと思われ、公共投資に関しても引き続き減少が見込まれます。米国経済回復への期待はあるものの、為替・金利動向等懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当期の売上高は、リース事業の譲渡や住宅建材事業の分割(持分法適用会社となる)等の影響を含め、前期比11億円減少の9,250億円を予想しております。

当期の損益に関しましては、内燃機器関連部門での増収や全社挙げてのコストダウン・固定費削減活動の徹底等による増益効果が見込まれるものの、年金積立不足の一括償却(注)により年金費用算入額が前期比430億円程度増加するため、営業利益は全体で前期比146億円減少の150億円となる見込です。税金等調整前純利益は、その他損益(営業外損益)が有価証券評価損(前期は248億円)の減少等により大幅改善するものと見込まれるため、前期比128億円増加の190億円を予想しています。純利益は前期比160億円改善して黒字転換し、80億円となる見通しです。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=114円(平成15年4月から平成16年3月までの1年間)を使用しております。]

(注)年金費用の会計処理方法について

年金費用の会計処理における未認識数理計算上の差異の償却方法について、当社は期首未認識数理計算上の差異が退職給付債務と年金資産のいずれか大きいほうの20%相当額を超える部分については一括償却し、同10%相当額を超えて、同20%相当額以下の部分については従業員の平均残存勤務年数(約15年)で償却することとしております。

数理計算上の差異の前期での償却額は56億円でしたが、当期の償却額は、520億円程度を見込んでおります。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で将来分支給義務免除の認可を受けました。米国会計基準では代行返上に伴う損益は代行部分の返還が行われた時点で認識されますが、現時点では返還時期が次期(平成17年3月期)以降になるものと見込まれるため、当期の業績予想には織り込んでおりません。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レ-ト、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減		15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	421,540	100.0	414,583	100.0	6,957	1.7	926,145	100.0
売 上 原 価	315,412	74.8	309,189	74.6	6,223	2.0	695,571	75.1
販売費及び一般管理費	91,174	21.7	79,661	19.2	11,513	14.5	181,353	19.6
その他の営業費用(収益)	1,644	0.4	1,322	0.3	2,966	-	19,608	2.1
営 業 利 益	16,598	3.9	24,411	5.9	7,813	32.0	29,613	3.2
その他の収益(費用)								
受取利息・受取配当金	3,409		4,366		957		7,622	
支 払 利 息	1,711		2,544		833		4,818	
有 価 証 券 評 価 損	521		1,750		1,229		24,822	
そ の 他 - 純 額 -	911		1,200		2,111		1,439	
その他の収益(費用) - 純額	2,088		1,128		3,216		23,457	
税金等調整前純利益	18,686	4.4	23,283	5.6	4,597	19.7	6,156	0.7
法 人 所 得 税								
法人税・住民税・事業税	10,786		10,481		305		21,538	
法人税等調整額	91		475		384		9,242	
計	10,695		10,006		689		12,296	
少数株主損益(控除)	1,387		1,230		157		2,097	
持分法による投資損益	406		212		194		233	
純 利 益 (損 失)	7,010	1.7	12,259	3.0	5,249	42.8	8,004	0.9

1株当たり純利益(損失)

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	5	21	8	87		5	84
希 薄 化 後	5	04	8	43		5	84

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期末 (15.9.30)		14年9月中間期末 (14.9.30)		増減 金額	15年3月期末 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	71,420		67,883		3,537	67,362	
短期投資	-		1,249		1,249	10	
受取債権							
受取手形	62,668		69,635		6,967	81,588	
売掛金	158,715		184,973		26,258	252,537	
割賦売掛金 - 純額	104,721		98,195		6,526	90,338	
貸倒引当金	3,004		4,227		1,223	4,089	
小計	323,100		348,576		25,476	420,374	
たな卸資産	148,603		152,959		4,356	151,245	
その他の流動資産	86,978		62,362		24,616	53,359	
計	630,101	59.3	633,029	56.9	2,928	692,350	60.8
投 資							
関連会社に対する投融資	11,685		12,711		1,026	12,119	
その他の投資	114,156		127,391		13,235	79,959	
計	125,841	11.8	140,102	12.6	14,261	92,078	8.1
有 形 固 定 資 産							
土地	78,946		89,880		10,934	78,552	
建物及び構築物	198,150		197,955		195	195,497	
機械装置及び その他の有形固定資産	400,770		456,405		55,635	447,956	
建設仮勘定	5,439		3,638		1,801	5,451	
小計	683,305		747,878		64,573	727,456	
減価償却累計額	449,972		476,572		26,600	474,901	
計	233,333	22.0	271,306	24.4	37,973	252,555	22.2
そ の 他 の 資 産	73,393	6.9	68,129	6.1	5,264	102,028	8.9
合 計	1,062,668	100.0	1,112,566	100.0	49,898	1,139,011	100.0

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期末 (15.9.30)		14年9月中間期末 (14.9.30)		増減 金額	15年3月期末 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	98,284		98,367		83	95,568	
支払手形	22,653		30,769		8,116	37,544	
買掛金	127,476		137,175		9,699	168,240	
前受金	8,003		10,460		2,457	7,244	
設備関係支払手形・未払金	11,968		11,900		68	14,803	
未払給与・諸手当	22,898		22,730		168	23,791	
未払法人所得税	6,484		5,249		1,235	10,150	
その他の流動負債	48,538		55,217		6,679	46,194	
一年内返済予定の長期債務	42,401		70,417		28,016	75,830	
計	388,705	36.6	442,284	39.7	53,579	479,364	42.1
固 定 負 債							
長期債務	138,203		134,429		3,774	155,966	
未払年金等	139,395		127,321		12,074	159,805	
その他の固定負債	14,013		15,666		1,653	15,184	
計	291,611	27.4	277,416	24.9	14,195	330,955	29.0
少 数 株 主 持 分	14,553	1.4	12,867	1.2	1,686	13,249	1.2
資 本							
資本金	78,156		78,156		-	78,156	
資本剰余金	87,263		87,263		-	87,263	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	203,489		224,896		21,407	200,517	
その他の包括損益累計額	3,486		16,077		19,563	48,095	
自己株式	24,134		13,778		10,356	21,937	
計	367,799	34.6	379,999	34.2	12,200	315,443	27.7
合 計	1,062,668	100.0	1,112,566	100.0	49,898	1,139,011	100.0

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科目	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	15年3月期 (14.4.1～15.3.31)
純利益(損失)	7,010	12,259	8,004
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	1,749	6,551	6,366
有価証券の未実現損益	22,424	1,462	11,602
最小年金負債調整額	26,113	11,161	30,386
デリバティブ未実現損益	1,295	45	131
その他の包括利益(損失)合計	51,581	16,205	48,223
包括利益(損失)	58,591	3,946	56,227

連結株主持分計算書

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937
純利益					7,010		
その他の包括利益						51,581	
現金配当(3円00銭/株)					4,038		
自己株式の購入	5,306						2,197
平成15年9月30日現在	1,340,144	78,156	87,263	19,539	203,489	3,486	24,134

14年9月中間期(14.4.1～14.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成14年4月1日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	6,926
純利益					12,259		
その他の包括損失						16,205	
現金配当(3円00銭/株)					4,173		
自己株式の購入	19,137						6,852
平成14年9月30日現在	1,371,282	78,156	87,263	19,539	224,896	16,077	13,778

15年3月期(14.4.1～15.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成14年4月1日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	6,926
純損失					8,004		
その他の包括損失						48,223	
現金配当(6円00銭/株)					8,289		
自己株式の購入	44,969						15,011
平成15年3月31日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	増減	15年3月期 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益(損失)	7,010	12,259	5,249	8,004
減価償却費及びその他の償却費	13,416	18,844	5,428	38,804
未払退職年金費用の繰入(取崩)	23,981	759	23,222	4,416
有価証券売却損益	1,817	798	1,019	5
有価証券評価損	521	1,750	1,229	24,822
固定資産処分損益	242	818	1,060	2,484
固定資産の減損	-	484	484	17,403
法人所得税(法人税等調整額)	91	475	384	9,242
受取債権の減少	95,751	101,758	6,007	31,649
たな卸資産の減少	5,204	545	4,659	2,455
その他の流動資産の増加	37,568	19,455	18,113	5,637
支払手形・買掛金の減少	56,056	55,910	146	20,315
未払法人所得税の減少	3,573	7,177	3,604	2,332
その他の流動負債の増加(減少)	2,081	9,509	7,428	3,340
その他	215	321	106	83
営業活動による純キャッシュ・フロー	48,402	62,590	14,188	64,253
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	13,260	16,461	3,201	33,838
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	475	639	1,114	2,056
有形固定資産の売却収入	1,702	244	1,458	1,803
投資有価証券の売却収入	5,074	3,113	1,961	5,153
事業の売却に伴う収入	2,562	-	2,562	-
その他	291	399	108	1,345
投資活動による純キャッシュ・フロー	3,156	13,344	10,188	27,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	16,233	20,331	4,098	65,627
長期債務の返済	54,444	25,577	28,867	45,447
短期借入金の純増減(減少)	3,389	25,227	28,616	26,548
現金配当金の支払	4,038	4,173	135	8,289
自己株式の購入	2,197	6,852	4,655	15,011
その他	322	376	54	341
財務活動による純キャッシュ・フロー	41,379	41,874	495	30,009
為替変動による現金及び現金同等物への影響	191	472	663	272
現金及び現金同等物の純増	4,058	6,900	2,842	6,379
現金及び現金同等物期首残高	67,362	60,983	6,379	60,983
現金及び現金同等物期末残高	71,420	67,883	3,537	67,362
補足情報				
現金支払額				
支払利息	1,703	2,698	995	4,759
法人所得税	14,352	17,615	3,263	24,117

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	34,419	35,501	421,540	-	421,540
(2)セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	-	9,081	12,008	12,008	-
計	255,349	76,636	22,562	34,419	44,582	433,548	12,008	421,540
営 業 費 用	221,951	81,684	25,091	34,852	45,171	408,749	3,807	404,942
営業利益(損失)	33,398	5,048	2,529	433	589	24,799	8,201	16,598

14年9月中間期(14.4.1～14.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	239,605	71,619	33,041	29,872	40,446	414,583	-	414,583
(2)セグメント間の 内部売上高	165	2,759	618	-	9,236	12,778	12,778	-
計	239,770	74,378	33,659	29,872	49,682	427,361	12,778	414,583
営 業 費 用	203,606	75,041	33,841	30,128	50,835	393,451	3,279	390,172
営業利益(損失)	36,164	663	182	256	1,153	33,910	9,499	24,411

15年3月期(14.4.1～15.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	住宅関連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	444,169	177,217	136,381	64,350	104,028	926,145	-	926,145
(2)セグメント間の 内部売上高	480	7,678	1,053	20	19,983	29,214	29,214	-
計	444,649	184,895	137,434	64,370	124,011	955,359	29,214	926,145
営 業 費 用	387,953	182,963	128,423	64,338	141,153	904,830	8,298	896,532
営業利益(損失)	56,696	1,932	9,011	32	17,142	50,529	20,916	29,613

(2) 所在地別セグメント情報

15年9月中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,320	98,149	35,071	421,540	-	421,540
(2) セグメント間の内部売上高	66,073	2,085	970	69,128	69,128	-
計	354,393	100,234	36,041	490,668	69,128	421,540
営業費用	348,309	87,911	32,834	469,054	64,112	404,942
営業利益	6,084	12,323	3,207	21,614	5,016	16,598

14年9月中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,659	93,618	29,306	414,583	-	414,583
(2) セグメント間の内部売上高	55,621	1,513	506	57,640	57,640	-
計	347,280	95,131	29,812	472,223	57,640	414,583
営業費用	331,006	85,271	27,303	443,580	53,408	390,172
営業利益	16,274	9,860	2,509	28,643	4,232	24,411

15年3月期(14.4.1~15.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	712,964	158,051	55,130	926,145	-	926,145
(2) セグメント間の内部売上高	124,213	2,439	1,268	127,920	127,920	-
計	837,177	160,490	56,398	1,054,065	127,920	926,145
営業費用	807,122	144,348	52,720	1,004,190	107,658	896,532
営業利益	30,055	16,142	3,678	49,875	20,262	29,613

(3) 海外売上高

15年9月中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	98,017	52,604	150,621
連結売上高			421,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.2%	12.5%	35.7%

14年9月中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	93,345	41,305	134,650
連結売上高			414,583
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.5%	10.0%	32.5%

15年3月期(14.4.1~15.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	158,386	83,505	241,891
連結売上高			926,145
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	9.0%	26.1%

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各期末の「短期投資」および「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	15年9月中間期末 (15.9.30)			14年9月中間期末 (14.9.30)			15年3月期末 (15.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:									
公社債他	-	-	-	1,249	1,249	-	10	10	-
その他の投資:									
金融機関の株式	22,347	60,583	38,236	48,405	77,350	28,945	24,477	33,033	8,556
その他の株式	20,201	38,705	18,504	22,728	35,449	12,721	21,961	32,361	10,400
その他	1,607	1,685	78	1,593	1,602	9	1,593	1,639	46
計	44,155	100,973	56,818	73,975	115,650	41,675	48,041	67,043	19,002

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が15年9月中間期末13,183百万円、14年9月中間期末12,990百万円、15年3月期末12,926百万円含まれています。

(注 記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	114社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)
	(海 外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	46社
主要会社名	(国 内) (株)北海中央クボタほか農機販社計30社
	(海 外) ザ サイアム クボタ インダストリ Co., Ltd.

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

(補足資料)

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減		15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	230,858	54.8	217,466	52.5	13,392	6.2	399,368	43.1
国内	109,727	26.1	105,085	25.3	4,642	4.4	204,186	22.0
海外	121,131	28.7	112,381	27.2	8,750	7.8	195,182	21.1
建設機械	24,483	5.8	22,139	5.3	2,344	10.6	44,801	4.9
国内	9,672	2.3	9,494	2.3	178	1.9	21,317	2.4
海外	14,811	3.5	12,645	3.0	2,166	17.1	23,484	2.5
内燃機器関連計	255,341	60.6	239,605	57.8	15,736	6.6	444,169	48.0
国内	119,399	28.4	114,579	27.6	4,820	4.2	225,503	24.4
海外	135,942	32.2	125,026	30.2	10,916	8.7	218,666	23.6
パイプシステム	60,779	14.4	58,816	14.2	1,963	3.3	145,561	15.7
国内	53,747	12.7	55,682	13.4	1,935	3.5	135,480	14.6
海外	7,032	1.7	3,134	0.8	3,898	124.4	10,081	1.1
素形材	13,451	3.2	12,803	3.1	648	5.1	31,656	3.4
国内	8,357	2.0	8,617	2.1	260	3.0	23,531	2.5
海外	5,094	1.2	4,186	1.0	908	21.7	8,125	0.9
産業インフラ計	74,230	17.6	71,619	17.3	2,611	3.6	177,217	19.1
国内	62,104	14.7	64,299	15.5	2,195	3.4	159,011	17.1
海外	12,126	2.9	7,320	1.8	4,806	65.7	18,206	2.0
環境エシ'ニアリンク'	22,049	5.2	33,041	8.0	10,992	33.3	136,381	14.7
国内	20,844	4.9	31,909	7.7	11,065	34.7	134,521	14.5
海外	1,205	0.3	1,132	0.3	73	6.4	1,860	0.2
住宅機材	28,054	6.7	29,207	7.0	1,153	3.9	57,352	6.2
国内	28,054	6.7	29,207	7.0	1,153	3.9	57,352	6.2
マンション	6,365	1.5	665	0.2	5,700	857.1	6,998	0.8
国内	6,365	1.5	665	0.2	5,700	857.1	6,998	0.8
住宅関連計	34,419	8.2	29,872	7.2	4,547	15.2	64,350	7.0
国内	34,419	8.2	29,872	7.2	4,547	15.2	64,350	7.0
その他	35,501	8.4	40,446	9.7	4,945	12.2	104,028	11.2
国内	34,153	8.1	39,274	9.5	5,121	13.0	100,869	10.9
海外	1,348	0.3	1,172	0.2	176	15.0	3,159	0.3
合計	421,540	100.0	414,583	100.0	6,957	1.7	926,145	100.0
国内	270,919	64.3	279,933	67.5	9,014	3.2	684,254	73.9
海外	150,621	35.7	134,650	32.5	15,971	11.9	241,891	26.1

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	16年3月期(予想) (15.4.1~16.3.31)		15年3月期(実績) (14.4.1~15.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,330		2,255		75	3.3
海外	2,420		2,187		233	10.7
内燃機器関連計	4,750	51.4	4,442	48.0	308	6.9
国内	1,550		1,590		40	2.5
海外	240		182		58	31.9
産業インフラ計	1,790	19.4	1,772	19.1	18	1.0
国内	1,220		1,345		125	9.3
海外	30		19		11	57.9
環境エッセンシャルリンク計	1,250	13.5	1,364	14.7	114	8.4
国内	520		643		123	19.1
海外	-		-		-	-
住宅関連計	520	5.6	643	7.0	123	19.1
国内	910		1,009		99	9.8
海外	30		31		1	3.2
その他	940	10.1	1,040	11.2	100	9.6
合計	9,250	100.0	9,261	100.0	11	0.1

国内	6,530	70.6	6,842	73.9	312	4.6
海外	2,720	29.4	2,419	26.1	301	12.4

上場会社名	株式会社 クボタ	上場取引所	東大
コード番号	6326	本社所在都道府県	大阪府
(URL)	http://www.kubota.co.jp/)		
代表者	役 職 名	代表取締役	社長
	氏 名	幡掛	大輔
問い合わせ先責任者	役 職 名	秘書広報部長	
	氏 名	大城	徳治
		TEL	(06)6648-2389

中間決算取締役会開催日	平成15年11月11日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成15年12月10日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

[百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	293,363	1.3	12,353	172.3	17,860	491.2
14年9月中間期	289,692	1.0	4,535	12.9	3,021	24.7
15年3月期	672,439		28,312		26,750	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	10,109	247.3	7.51	
14年9月中間期	2,910	14.9	2.10	
15年3月期	8,270		6.03	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,345,195,179株 14年9月中間期 1,383,036,576株 15年3月期 1,371,028,880株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.00	-
14年9月中間期	3.00	-
15年3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	808,517	355,177	43.9	264.90
14年9月中間期	851,269	365,603	42.9	266.49
15年3月期	858,893	329,100	38.3	244.48

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,340,790,443株 14年9月中間期 1,371,921,562株 15年3月期 1,346,095,389株
 期末自己株式数 15年9月中間期 69,018,535株 14年9月中間期 37,887,416株 15年3月期 63,713,589株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	664,000	37,000	20,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 91銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10～11ページをご参照下さい。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減		15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	293,363	100.0	289,692	100.0	3,671	1.3	672,439	100.0
売上原価	217,857	74.3	222,687	76.9	4,829	2.2	514,613	76.5
販売費及び一般管理費	63,152	21.5	62,468	21.5	683	1.1	129,513	19.3
営業利益	12,353	4.2	4,535	1.6	7,817	172.3	28,312	4.2
営業外損益の部								
営業外収益	9,247		7,736		1,511		9,754	
(受取利息)	(275)		(309)		(34)		(593)	
(受取配当金)	(4,206)		(5,014)		(807)		(5,403)	
(その他の収益)	(4,765)		(2,412)		(2,353)		(3,757)	
営業外費用	3,740		9,250		5,510		11,316	
(支払利息)	(1,026)		(1,162)		(136)		(2,239)	
(その他の費用)	(2,714)		(8,088)		(5,374)		(9,077)	
経常利益	17,860	6.1	3,021	1.0	14,838	491.2	26,750	4.0
[特別損益の部]								
特別利益	2,632		-		2,632		8,608	
(子会社株式売却益)	(2,632)		(-)		(2,632)		(-)	
(厚生年金基金代行返上益)	(-)		(-)		(-)		(8,608)	
特別損失	5,246		-		5,246		46,489	
(子会社株式評価損等)	(5,246)		(-)		(5,246)		(17,760)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(-)		(24,094)	
(特別退職金等)	(-)		(-)		(-)		(4,634)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	15,245	5.2	3,021	1.0	12,224	404.6	11,130	1.7
法人税等	5,135		110		5,025		2,860	
(法人税、住民税及び事業税)	(3,210)		(3,500)		(290)		(9,600)	
(法人税等調整額)	(1,925)		(3,389)		(5,315)		(12,460)	
中間(当期)純利益(損失)	10,109	3.4	2,910	1.0	7,199	247.3	8,270	1.2
前期繰越利益	4,578		5,012		433		5,012	
中間配当額	-		-		-		4,115	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	14,688		7,923		6,765		7,373	

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期末 (15.9.30)		14年9月中間期末 (14.9.30)		増減	15年3月期末 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	408,783	50.6	422,268	49.6	13,485	473,715	55.2
現 金 及 び 預 金	43,054		41,676		1,377	38,999	
受 取 手 形	47,214		54,042		6,827	63,235	
売 掛 金	164,265		161,252		3,012	224,006	
製 品	40,694		44,047		3,352	38,087	
半 製 品	8,273		8,403		129	8,319	
仕 掛 品	24,743		27,627		2,883	17,164	
原 材 料	5,954		5,921		32	6,501	
貯 蔵 品	1,528		2,100		572	2,126	
前 払 費 用	2,376		2,121		254	1,719	
繰 延 税 金 資 産	20,567		18,096		2,471	22,395	
短 期 貸 付 金	74,726		72,664		2,061	72,776	
そ の 他 の 流 動 資 産	8,768		8,864		96	10,040	
貸 倒 引 当 金 資 産	33,384		24,550		8,833	31,659	
固 定 資 産	399,734	49.4	429,000	50.4	29,265	385,178	44.8
有 形 固 定 資 産	182,319	22.5	189,152	22.2	6,832	187,582	21.8
建 物	48,635		47,579		1,056	49,361	
構 築 物	7,193		7,533		340	7,416	
機 械 及 び 装 置	45,781		52,438		6,656	48,626	
車 両 運 搬 具	154		183		29	165	
工 具 器 具 備 品	6,786		6,726		59	6,646	
土 地	71,706		71,752		45	71,798	
建 設 仮 勘 定	2,061		2,938		876	3,567	
無 形 固 定 資 産	4,557	0.6	4,302	0.5	255	4,964	0.6
工 業 所 有 権	22		77		54	30	
借 地 権	53		53		-	53	
施 設 利 用 権	290		304		14	296	
ソ フ ト ウ エ ア	4,190		3,866		324	4,583	
投 資 そ の 他 の 資 産	212,857	26.3	235,545	27.7	22,688	192,630	22.4
投 資 有 価 証 券	114,229		126,587		12,357	80,155	
子 会 社 株 式	39,715		39,766		51	40,191	
出 資 金	1,336		1,626		290	1,411	
子 会 社 出 資 金	2,987		2,987		-	2,987	
長 期 貸 付 金	25,907		24,549		1,358	26,018	
従 業 員 長 期 貸 付 金	10		17		7	15	
長 期 前 払 費 用	555		712		157	589	
繰 延 税 金 資 産	35,995		36,588		592	51,269	
そ の 他 の 投 資 等	17,265		14,065		3,200	12,462	
貸 倒 引 当 金	25,145		11,354		13,790	22,469	
資 産 合 計	808,517	100.0	851,269	100.0	42,751	858,893	100.0

貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期末 (15.9.30)		14年9月中間期末 (14.9.30)		増減	15年3月期末 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	280,892	34.8	309,949	36.4	29,057	349,548	40.7
支 払 手 形	9,312		15,393		6,081	17,478	
買 掛 金	114,002		118,379		4,377	142,654	
短 期 借 入 金	51,077		68,647		17,570	63,556	
1年以内償還社債	10,000		10,000		-	20,000	
1年以内償還転換社債	19,513		29,756		10,243	29,756	
未 払 金	6,382		9,845		3,462	13,259	
未 払 法 人 税 等	3,526		2,936		589	7,332	
未 払 費 用	35,502		35,265		237	36,260	
前 受 金	4,254		5,087		832	4,215	
預 り 金	15,518		13,529		1,988	13,794	
製 品 保 証 引 当 金	1,388		820		568	1,080	
そ の 他 の 流 動 負 債	10,414		287		10,126	159	
固 定 負 債	172,448	21.3	175,715	20.7	3,267	180,244	21.0
社 債	10,000		20,000		10,000	10,000	
転 換 社 債	18,627		38,140		19,513	38,140	
長 期 借 入 金	77,431		33,863		43,567	66,444	
退 職 給 付 引 当 金	65,319		79,064		13,745	63,943	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	454		974		520	1,078	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	599		3,654		3,055	619	
そ の 他 の 固 定 負 債	18		19		1	19	
負 債 合 計	453,340	56.1	485,665	57.1	32,324	529,792	61.7
資 本 金	78,156	9.7	78,156	9.2	-	78,156	9.1
資 本 剰 余 金	67,159	8.3	67,159	7.9	-	67,159	7.8
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-	67,159	
利 益 剰 余 金	200,205	24.8	209,431	24.6	9,225	194,134	22.6
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
任 意 積 立 金	165,978		181,968		15,990	181,968	
特 別 償 却 準 備 金	36		26		9	26	
別 途 積 立 金	165,942		181,942		16,000	181,942	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	14,688		7,923		6,765	7,373	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,535	4.1	24,381	2.8	9,154	11,333	1.3
自 己 株 式	23,880	3.0	13,524	1.6	10,355	21,682	2.5
資 本 合 計	355,177	43.9	365,603	42.9	10,426	329,100	38.3
負 債 及 び 資 本 合 計	808,517	100.0	851,269	100.0	42,751	858,893	100.0

注記事項

(貸借対照表)

	# 15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	391,956百万円	386,923百万円	387,261百万円
受取手形割引高	2,309百万円	183百万円	1,711百万円
保証債務	8,331百万円	9,322百万円	8,858百万円

(リース取引)

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	12,164百万円	13,886百万円	12,844百万円
減価償却累計額相当額	6,358百万円	7,273百万円	6,312百万円
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,805百万円</u>	<u>6,613百万円</u>	<u>6,531百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,880百万円)	(3,054百万円)	(3,014百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,669百万円	1,754百万円	3,559百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部門	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減		15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比	
産業インフラ部門	国内	58,119	%	60,151	%	2,031	3.4	150,265	%
	輸出	10,148		5,631		4,517	80.2	14,794	
	計	68,268	23.3	65,783	22.7	2,485	3.8	165,059	24.5
機械部門	国内	115,114		114,615		498	0.4	212,422	
	輸出	67,698		57,563		10,135	17.6	128,961	
	計	182,812	62.3	172,178	59.4	10,634	6.2	341,383	50.8
環境エンジニアリング部門	国内	17,290		26,035		8,744	33.6	116,030	
	輸出	1,119		1,061		57	5.4	1,843	
	計	18,410	6.3	27,096	9.4	8,686	32.1	117,874	17.5
住宅機材部門	国内	23,871		24,633		762	3.1	48,122	
	輸出	-		-		-	-	-	
	計	23,871	8.1	24,633	8.5	762	3.1	48,122	7.2
合計	国内	214,396	73.1	225,435	77.8	11,039	4.9	526,839	78.3
	輸出	78,967	26.9	64,257	22.2	14,710	22.9	145,599	21.7
	計	293,363	100.0	289,692	100.0	3,671	1.3	672,439	100.0

16年3月期部門別売上高予想(単独)

(単位 億円)

部門	通期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	対前期比
産業インフラ部門	1,640	99.4
機械部門	3,602	105.5
環境エンジニアリング部門	1,058	89.8
住宅機材部門	340	70.7
合計	6,640	98.7

国内	4,960	94.1
輸出	1,680	115.4